

### 別紙3 略語・用語一覧表

※以下の略語・用語は、判決本文及び別紙6の当事者の主張において使用されている。

略語等	意味
アスペリティ	アスペリティモデルの下、普段強く固着しているが、地震時に大きなすべりを示すとされる領域(丙B7・1022頁)
アスペリティモデル	地震時に大きなすべりを生じる場所があらかじめ決まっているという考え方(丙B7・1021頁)
阿部名誉教授	推進本部地震調査委員会の委員、土木学会津波評価部会の委員などを務めた阿部勝征東京大学名誉教授
安全設計審査指針	平成2年8月30日付け原子力安全委員会決定に係る「発電用軽水型原子炉施設に関する安全設計審査指針」(丙A71)
安全評価審査指針	平成2年8月30日原子力安全委員会決定に係る「発電用軽水型原子炉施設に関する安全評価に関する審査指針」(丙A9)
伊方最高裁判決	最高裁判所平成4年10月29日第一小法廷判決・民集46巻7号1174頁
溢水勉強会	平成18年以降、保安院、JNESや電気事業者などの各担当者が出席して行われた内部溢水、外部溢水に関する勉強会(丙A30の1)
延宝房総沖地震	西暦1677年11月4日に発生したとされる地震であり、津波が襲来したとされる(甲A24の2・29頁)。
大飯原発	関西電力株式会社大飯原子力発電所
改正前炉規法	炉規法(平成24年法律第47号による改正前のもの)
改正後炉規法	炉規法(平成24年法律第47号による改正後のもの)
各指針	安全設計審査指針、安全設計評価指針、耐震設計審査指針などの発電用軽水型原子炉施設などに関する指針類(丙A3)
確率論的安全評価	様々な事象を評価の基礎に取り込んだ上でそれらの事象の発生確率などを算出して施設の安全性を評価する手法(PSA)

別紙3 略語・用語一覧表

柏崎刈羽原発	被告東電の柏崎刈羽原子力発電所
韓国	大韓民国
技術基準規則	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則(平成25年原子力規制委員会規則第6号)
技術基準省令	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令
基準地震動 $S_s$	平成18年耐震設計審査指針において、施設の耐震設計の基準とする地震動であり、敷地周辺の地質・地質構造並びに地震活動性等の地震学及び地震工学的見地から施設の供用期間中に極めてまれではあるが発生する可能性があり、施設に大きな影響を与えるおそれがあると想定することが適切なものとされる(丙A10の2・4頁)。
グレーデッドアプローチ	安全のために設置者によって投入されるリソースや、規制対象範囲及び厳格さとその運用は、放射線リスクの大きさとその制御可能性に見合ったものでなければならないとする考え方
経産省	経済産業省(国家行政組織法3条別表第一)
慶長三陸地震	西暦1611年12月2日に三陸沖で発生した地震(甲A24の1・29頁)
決定論的安全評価	発生する可能性のある様々な事象の中から特定の事象を選定し、その事象によって原子炉施設にもたらされる影響の有無・程度によって同施設の安全性を評価する手法
原子力安全委員会	原子力委員会及び原子力安全委員会設置法(平成11年法律第156号による改正後)に基づき、内閣府に設置された委員会である。核燃料物質及び原子炉に関する規制のうち安全の確保のための規制に関する事項等について企画し、審議し、及び決定する(同法13条1項参照)。
立地指針	昭和39年5月27日付け原子力委員会決定に係る「原子炉立地審査指針」(丙A6)
原賠審	原賠法18条1項所定の原子力損害賠償紛争審査会
原賠法	平成30年法律第90号による改正前の原子力損害の賠償に関する法律
原発	原子力発電所
国賠法	国家賠償法(昭和22年法律第125号)
国会事故調報告書	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会報告書(甲A1)
佐竹委員	推進本部地震調査委員会の委員、土木学会津波評価部会の委員を務めた佐竹健治(当時、佐竹論文の編著者)
佐竹論文	「石巻・仙台平野における869年貞観津波の数値シミュレーション」(甲B35)

別紙3 略語・用語一覧表

残余のリスク	策定された地震動を上回る地震動の影響が施設に及ぶことにより、施設に重大な損傷事象が発生すること、施設から大量の放射性物質が放散される事象が発生すること、あるいはそれらの結果として周辺公衆に対して放射線被ばくによる災害を及ぼすことのリスク(丙A65)
しきい値(「閾値」)	それ以上の被ばく線量では影響があり、それ以下の被ばく線量では影響がない境目の被ばく線量
自賠償	自動車損害賠償責任保険
自賠法	自動車損害賠償保障法
島崎元部会長	長期評価の公表時に長期評価部会の部会長を務めた島崎邦彦(当時、東京大学地震研究所教授)
貞観地震	西暦869年7月9日に東北地方沿岸に発生したとされる巨大地震
貞観津波	貞観地震により東北地方に襲来したとされる津波
貞観地震等	貞観地震及び貞観津波
昭和三陸地震	昭和8年(1933年)3月3日に発生した三陸沖北部から房総沖の海溝で発生したとされる地震(M8)、甲A24の2・8頁
浸水防護重点化範囲	設置許可基準規則におけるSクラスに属する設備を内包する建屋及び区画のこと。浸水防護重点化範囲については、津波による溢水を考慮した浸水範囲及び浸水量を保守的に想定した上で、その範囲への浸水の可能性のある経路及び浸水口を特定し、それらに対して浸水対策を施すことが求められる(丙A86・別記3)。
深層防護	原発の安全の基本原則とされる考え方であり、一般には、①第1層:異常・故障の発生防止、②第2層:異常・故障の「設計基準事故」への拡大防止、③第3層:「設計基準事故」の影響緩和、④第4層:「設計基準を越す事故」への対策、⑤第5層:公衆と環境の防護のための防災対策からなるとされる(甲A116・131、132頁)。
推進本部	地震調査研究推進本部(行政施策に直結すべき地震に関する調査研究の責任体制を明らかにし、これを政府として一元的に推進するため、地震防災対策特別措置法に基づき、当時の総理府に設置された政府の特別機関(甲A24の1))
スマトラ沖地震	平成16年12月26日にインドネシアのスマトラ島西側のスダ海溝で発生したMw 9.1以上の地震(丙A16)
スリーマイル島原発事故	昭和54年3月28日に米国ペンシルバニア州スリーマイル島の原子力発電所2号機において給水喪失から炉心損傷に至った事故であり、放射性物質が外部環境に放出される結果となり、INESのレベルで5と評価されている。
政府事故調	東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会

別紙3 略語・用語一覧表

設計基準事象	原子炉施設の安全設計とその評価に当たって考慮すべき事象であり、①原子炉の寿命期間中に予想される機器の故障、誤作動又は運転員の誤操作及びこれらと類似の頻度で発生すると予想される外乱によって生じる原子炉の異常な状態に至る事象(運転時の異常な過度変化)と、②運転時の異常な過度変化を超える異常な状態であって、発生する頻度はまれであるが、発生した場合は原子炉からの放射性物質の放出の可能性がある事象(事故)とに分類される。
設置許可基準規則	実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則
設置許可基準規則におけるSクラス	地震により発生するおそれがある事象に対して、原子炉を停止し、炉心を冷却するために必要な機能を持つ施設などの機能喪失により事故に至った場合の影響を緩和し、放射線による公衆への影響を軽減するために必要な機能を持つ施設及びこれらの重要な安全機能を支援するために必要となる施設、並びに地震に伴って発生するおそれがある津波による安全機能の喪失を防止するために必要となる施設であって、その影響が大きいもの(丙A86・別記2)
総括成果報告書	平成17-21年度総括成果報告書(丙A80)
耐震設計審査指針	昭和56年7月20日原子力安全委員会決定に係る「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」(平成13年3月29日一部改訂, 丙A10の1)
耐震バックチェックルール	平成18年9月20日に保安院が策定した「新耐震設計審査に照らした既設発電用原子炉施設等の耐震安全性の評価及び確認に当たっての基本的な考え方並びに評価手法及び確認基準について」(甲A125)
谷岡・佐竹論文	谷岡勇市郎・佐竹健治「津波地震はどこで起きるか 明治三陸津波から100年」(科学Vol. 66, No. 8, pp574-581, 丙B21)
断層モデル	津波の原因となった地震の断層運動を数値で表現したモデル(波源モデル)のことであり、L(断層長さ)、W(断層幅)、D(すべり量)等で表される。
チェルノブイリ原発事故	昭和61年4月26日旧ソビエト連邦ウクライナ共和国のチェルノブイリ原子力発電所4号機の原子炉出力の異常等により生じた事故であり、放射性物質が外部環境に放出され、INESレベルで7と評価されている。
地震地体構造論	地震と地体構造の関係を扱う研究分野であり、日本列島の地震地体構造というときは、日本列島を地震の起こり方(規模、頻度、深さ、震源モデルなど)に共通性のある地域ごとに区分し、それと地体構造との関係を明らかにするもの(甲A340)
中央防災会議	災害対策基本法に基づき、内閣府設置法所定の「重要政策に関する会議」の一つとして設置された会議であり、内閣総理大臣を始めとする全閣僚、指定公共機関の代表者及び学識経験者により構成され、防災基本計画や防災に関する重要事項の審議等を行う。
中間指針	平成23年8月5日付け原賠審作成の「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(乙C2)
中間指針追補	平成23年12月6日付け原賠審策定の「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針追補(自主的避難等に係る損害について)」(乙C3)

別紙3 略語・用語一覧表

中間指針2次追補	平成24年3月16日付け原賠審策定の「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針第二次追補(政府による避難区域等の見直しに係る損害について)」(ZC4)
中間指針等	中間指針, 中間指針追補, 中間指針2次追補及びその後の第3次, 第4次追補を含む。
中国	中華人民共和国
長期評価	平成14年7月31日付け推進本部地震調査委員会公表の「三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価」(甲A24の2)
長期評価部会	推進本部の地震調査委員会に設置された長期評価部会
チリ地震	昭和35年5月22日にチリ南部沖で発生した, Mw9.5の地震(甲A25の1・96頁, 丙A16)
チリ津波	チリ地震により起きた津波
通産省	当時の通商産業省(平成11年法律第90号による改正前の国家行政組織法別表第一)
都司委員	長期評価部会の委員を務めた都司嘉宣(当時, 東京大学地震研究所の助教授)
津波地震	断層が通常よりゆっくりとずれて, 人が感じる揺れが小さくても, 発生する津波の規模が大きくなるような地震である(甲A24の2・3頁)。
津波浸水予測図	平成11年3月付け国土庁作成の津波浸水予測図(甲A240の1~4, 丙A120)
津波ハザード解析	地震の位置, 規模, 発生頻度, 発生様式等を確率分布として表現することにより, 将来発生する津波による水位の超過頻度を求めるための解析(丙A76)
津波評価技術	土木学会が平成14年2月に公表した「原子力発電所の津波評価技術」(甲A26の1~3)
津村委員長	長期評価の公表時に推進本部地震調査委員会委員長等を務めていた津村健四朗
電事連	電気事業連合会
等価線量	吸収線量に放射線の種類による生物影響の程度の違いを反映する「放射線加重係数」を乗じて, 同程度の生物効果を与える線量として定義したもの
独占禁止法	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律
土木学会	社団法人土木学会(ただし, 平成23年3月まで)
泊原発	北海道電力株式会社泊原子力発電所

別紙3 略語・用語一覧表

ドライサイトコンセプト	安全上重要なすべての機器が設計基準津波の水位により高い場所に設置されることなどにより、それらの機器が津波で浸水するのを防ぎ、津波による被害の発生を防ぐという考え方
7省庁手引	当時の国土庁、農林水産省構造改善局、水産庁、運輸省、気象庁、建設省及び消防庁が平成9年3月に公表した「地域防災計画における津波対策強化の手引き」(甲A23)
新潟県中越沖地震	平成19年7月16日に新潟県中越沖を震源として発生した地震
日本原電	日本原子力発電株式会社
バックフィット	新たな知見や審査基準への適合を求めること
浜岡原発	中部電力株式会社浜岡原子力発電所
被ばくWG	低線量被ばくのリスク管理に関するワーキンググループ
米国	アメリカ合衆国
平成3年溢水事故	平成3年10月30日に発生した本件原発の1号機のT/B南側床面の海水漏えいにより同原子炉が手動停止された事故
平成18年耐震設計審査指針	平成18年9月19日改訂後の耐震設計審査指針(丙A10の2)
平成18年耐震設計審査指針におけるSクラス	平成18年耐震設計審査指針における耐震設計上の重要度に基づく分類であり、機能上の分類として、自ら放射性物質を内蔵しているかまたは内蔵している施設に直接関係しており、その機能の喪失により放射性物質を外部に飛散する可能性のあるもの等であって、その影響が大きいもの(丙A10の2・3頁)。なお、Sクラスの施設は、基準地震動 $S_s$ による地震力に対してその安全機能が保持できること、また、弾性設計用地震動 $S_d$ による地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力に耐えることとされている(丙A10の2・7頁)。
保安院	原子力安全・保安院(NISA)
本件継続給付	請求の趣旨第3項、同第4項及び同第5項の各請求に係る訴え
本件原発	本件事故当時に被告東電が設置運営していた福島第一原子力発電所
本件事故	本件津波等により本件原発において発生した放射性物質の飛散事故(INESレベル7)
本件試算	平成20年4月18日付け東電設計株式会社作成の「新潟中越地震を踏まえた福島第一・第二原子力発電所の津波評価委託 第2回 打合せ資料 資料2 福島第一発電所 日本閩海溝寄りの想定津波の検討Rev.1」に係る試算結果(甲A216)
本件地震	平成23年3月11日午後2時46分頃に東北地方太平洋沖に発生した地震(M9.0)

別紙3 略語・用語一覧表

本件津波	本件地震により発生し、東北地方太平洋沿岸に襲来した津波
本件津波等	本件地震及び本件津波
マイアミ論文	「日本における確率論的津波ハザード解析法の開発」(邦題)と題する論文(甲A41の1及び2)
明治三陸地震	西暦1896年6月15日に三陸沖で発生した津波地震(甲A24の2・30頁)
文科省	文部科学省
4省庁報告書	農林水産省構造改善局ほか3省庁策定に係る平成9年3月付け太平洋沿岸部地震津波防災計画手法調査報告書(甲A25の1及び2)
炉規法	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律
ロジックツリー	認識論的不確定性(知識やデータ不足による見解の相違)を表すために、異なる見解を「分岐」で表示したもの。ロジックツリーを用いることにより、ある問題について認識論的不確定性が存在する場合には、その一つに絞り込むのではなく、異なる見解を結果に反映できる(丙A76)。
A原告	本件事故当時、18歳未満であったか、又は本件事故当時胎児であり、本件事故以降平成23年12月31日までに出生した原告
B原告	本件事故当時胎児ではなかったが、本件事故後の平成24年1月1日以降に出生した原告
C原告	本件事故当時、妊娠していた原告
D原告	A～C原告以外の各原告
ADR	原賠法18条2項1号に基づき原賠審の下に設置されている原子力損害賠償紛争解決センターにおける和解仲介の手續
AM	アクシデントマネジメント
BWR	原子炉のうち、直接蒸気を発生させる沸騰水型軽水炉
CCS	格納容器冷却系
CCSW	格納容器冷却海水系
DG	ディーゼル発電機
DGSW	ディーゼル補器冷却海水系

別紙3 略語・用語一覧表

HPCI	高圧注水系
IAEA	国際原子力機関
IAEA政府提出報告書	「原子力安全に関するIAEA閣僚会議に対する日本国政府の報告書」(甲A115, 丙A4の1)
IAEA事務局長報告書	IAEA作成の「福島第一原子力発電所事故事務局長報告書」(甲A137)
IC	非常用復水器, 外部電源喪失時などの原子炉圧力容器が隔離された時に, 原子炉圧力容器の冷却のため, 原子炉圧力容器内の蒸気を凝縮し, その凝縮水を自然循環(ポンプ駆動不要)により原子炉圧力容器内に戻す機能を有する(丙A4・6頁の注3)。
ICRP	国際放射線防護委員会
ICRP勧告	平成19年3月付け「国際放射線防護委員会の2007年勧告」(甲B5, 乙A41)
INES	国際原子力・放射線事象評価尺度
JNES	独立行政法人原子力安全基盤機構(丙A48・2頁)
LPCI	低圧注水系
M	地震の揺れの大きさから求められる気象庁マグニチュード
M/C	金属閉鎖配電盤, 所内高電圧回路に使用される動力電源盤
Mt	津波の大きさから求められる津波マグニチュード
Mw	断層面の面積のずれの量などから求められるモーメント・マグニチュード(計算式:断層面積×平均滑り量×剛性率, 甲A235・35頁)
O. P.	本件原発の津波水位の設定に当たって採用された小名浜港工事基準面(Onahama Peil)
P/C	パワーセンター, 所内低電圧回路に使用される動力電源盤
PSA	SBOのような発生頻度が非常に低いと考えられる事象を含む想定し得る全ての事故シナリオを対象として, 炉心損傷等の可能性を定量的に分析評価する確率論的安全評価のことであり, 多くの国で行われていたとされる。甲A54・1頁

別紙3 略語・用語一覧表

PSR	<p>平成4年6月に当時の資源エネルギー庁が事業者の品質保証活動として、一定期間ごとに最新の技術的知見に基づき既存の原発の安全性等を総合的に評価する定期安全レビュー(PSR)の実施を指示したものである。</p> <p>当時のPSRは、軽水型原発を対象に、約10年間隔で、①原発の運転経験の包括的評価、②最新の技術的知見の原発への反映状況の把握及び必要な対策の立案、③原発に対するPSA、同評価に基づく対策の措置状況の把握及び必要な対策の立案などを求め、その評価結果を資源エネルギー庁に報告することを求めている。なお、その報告結果について、専門家の意見を聞きつつ、評価していた(丙A4-1)。</p>
RCIC	<p>原子炉隔離時冷却系、外部電源喪失等で原子炉圧力容器が給復水系から隔離された場合に炉心の冷却を行う系統であり、水源としては復水貯蔵タンク、圧力抑制プール水のいずれも使用できる。ポンプの駆動装置は原子炉蒸気の一部を利用するタービンである(丙A4-7頁の注4)。</p>
R/B	原子炉建屋
SA	<p>シビアアクシデント(原子炉施設を異常な状態に導く可能性のある事象のうち、原子炉施設の安全設計とその評価に当たって考慮すべきとされた事象すなわち設計基準事象を大幅に超える事象であって、安全設計の評価上想定された手段では適切な炉心の冷却又は反応度の制御ができない状態であり、その結果、炉心の重大な損傷に至る事象をいう。甲A44-2頁)</p>
SBO	全交流電源喪失
S/B	サービス建屋
S/C	圧力抑制室(サブプレッションチェンバ、甲A116-417頁)
S/P	サブプレッションプール(S/Cと同じ、甲A116-417頁)
Sv	等価線量の単位
T/B	タービン建屋
UNSCEAR	国連原子放射線影響科学委員会
WG	ワーキンググループ
WHO	世界保健機構